

日の出町 DX推進方針

令和5年度～令和9年度

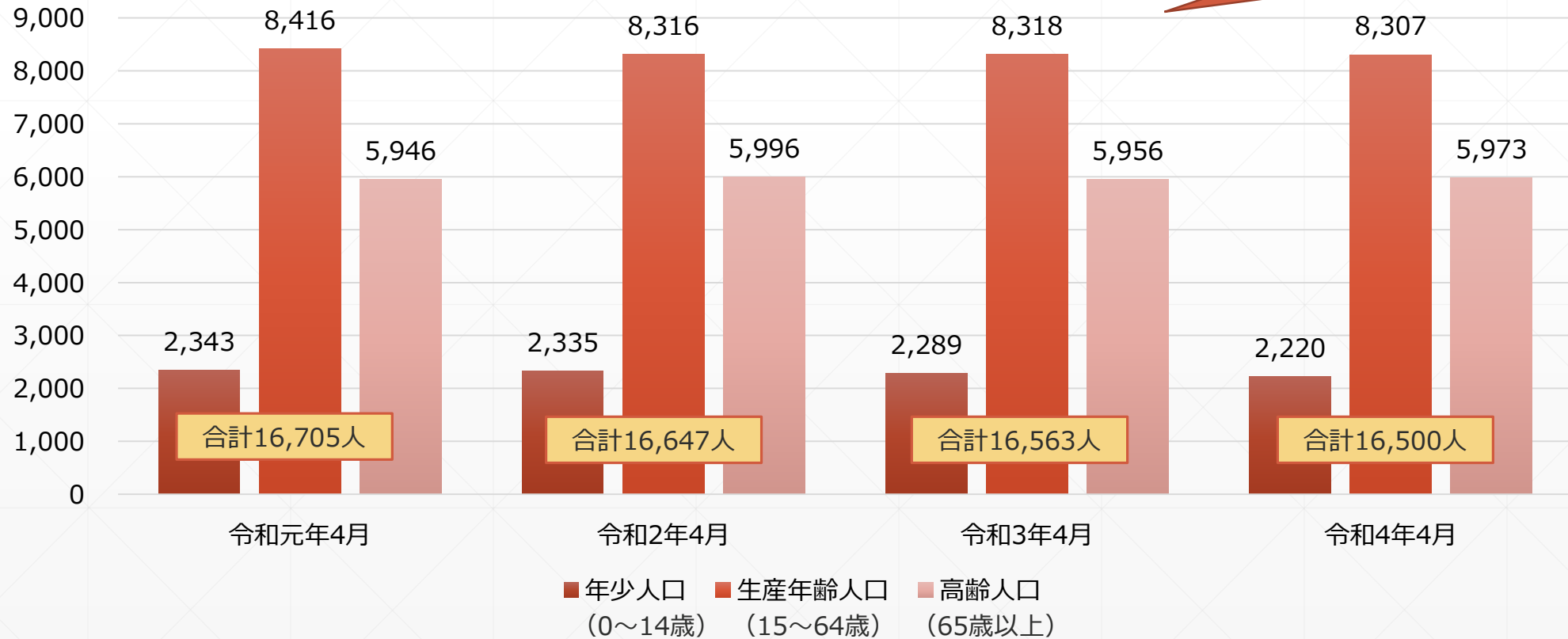
もくじ

I	序論	3	II	DX推進方針	10	III	DX推進計画	19
1.	日の出町の3階級別人口推移	4	1.	役場の課題	11	1.	日の出町DX重点16項目	20
2.	DX推進方針策定の背景	5	2.	職員アンケート	13	2.	個別施策	22
3.	DXとは?	6	3.	目指す姿	15			
4.	国のDX推進	7	4.	自治体DX重点6項目 への町の取組	16	IV	資料編	38
5.	デジタル田園都市国家構想	8	5.	方針概要	17	1.	用語集	39
6.	東京のDX推進強化に向けた新たな展開	9	6.	DX推進体制	18			

I 序論

1. 日の出町の3階級別人口推移

本町でも人口減少と少子化がゆるやかに進んでいます。



資料：住民基本台帳

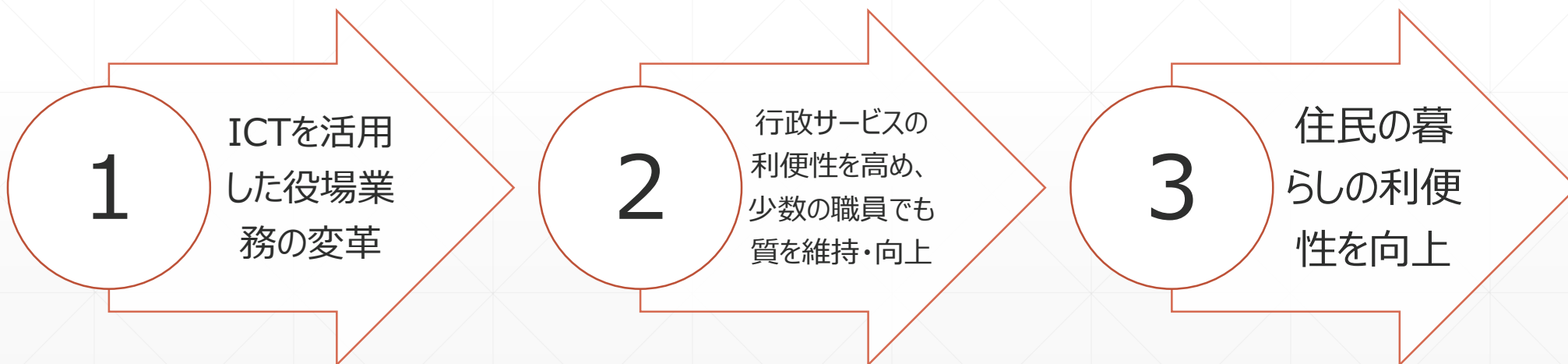
2. DX推進方針策定の背景

- 新型コロナウイルス対応において、地域間や組織間におけるデータ活用が十分に行われずに、国際的な比較の中で我が国のデジタル化の遅れが鮮明になりました。
- 新しい日常生活における「非接触」や「非対面」といった原則は、アフターコロナにおいても住民の利便性を高めることにつながります。
- 2040年問題として、労働力不足が深刻になることが予測される中、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげていくデジタル社会への変革が喫緊の課題となっています。



3. DXとは？

DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、「制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくこと」を意味します。
その目的は「デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること」です。



4. 国のDX推進

- 政府は「自治体DX推進計画」を令和2年12月25日に発表しました。この計画は令和2年度～令和7年度を対象期間とし、以下を重点取組事項として定めました。
- さらに、令和3年7月7日には、その進め方として「自治体DX推進手順書」を定めました。

① 自治体の情報システムの標準化・共通化	目標時期を2025年度とし、「ガバメントクラウド」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
② マイナンバーカードの普及促進	2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実
③ 自治体の行政手続のオンライン化	2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続（31手続）について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に
④ 自治体のAI・RPAの利用推進	①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAの導入・活用を推進
⑤ テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進
⑥ セキュリティ対策の徹底	地方公共団体のガバメントクラウド活用に関するセキュリティ対策の方針を踏まえ、ガバメントクラウドの活用に向けて、情報セキュリティ対策を徹底

5. デジタル田園都市国家構想

デジタル田園都市国家構想総合戦略骨子（案）



資料 1

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ▶ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となつて総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

施策の方向 デジタル田園都市国家構想基本方針のKPI（2024年度末までにデジタル実装に取組む地方公共団体1,000団体達成等）及びまち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIを更新・追加予定

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、子どもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる
教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ (福島県会津若松市) ■ SDGs 未来都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジタル」 スマートシティ ACT (中山間地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官 協創都市
<ul style="list-style-type: none"> ■ データを活用した スマート農業の取組 (高知県) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通システムやコミュニティ ケーションロボットの活用 (福岡県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素 先行地域

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通の リ・デザイン 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車バス の運行 (茨城県つくば市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療等との オンライン展開 (山形県高田市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンフリンによる 遠隔授業 (鹿児島県三島村)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔医療 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者医療の 移動診療 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生 テレワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ データを活用した オフィス (福岡県多摩市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光アプリを活用した 登録記録・人流分析 (京都府伊丹市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想は、総合戦略と一体となり、地方創生の切り札としてのデジタル化を押し進めることとなります。

国は、人材、予算などの面で地方をバックアップし、地方は自らの主体制で人口減少対策に取り組むことが求められています。

マイナンバーカードの普及や地域交通の需給関係を踏まえた見直し、子育て、教育、観光、医療、テレワーク等々、あらゆる面でデジタル化を取り入れた施策展開を図っていくことが重要です。

6. 東京のDX推進強化に向けた新たな展開

東京のDX推進強化に向けた新たな展開（概要） 令和4年9月 東京都

01 東京のDX推進の歩みと課題

➤ 2019年度以降、都政はデジタル化を大きく推進してきた

取組成果例	キャッシュレス化の推進	ペーパーレス化の推進	FAXレス化の推進	行政手続デジタル化	各局のプロジェクト
	都民利用施設 全78施設 で達成	2016年度比 ▲50% 削減目標を達成	2019年度比 ▲98% 削減目標を達成	都の権限で対応可能な 主要手続の 約94% 完了	スマート都税、Tokyo スマート・スクールなど 47件 が進行中

リーディング・プロジェクト
31件 → 47件

➤ しかし、東京全体のDXには様々な課題。爆増するデジタルサービスの開発力を、スピード感をもって質・量ともに強化しなければならない

課題① デジタル化に関する都民の満足度は、いまだに低い

課題② DXの担い手となるデジタル人材が大幅に不足している

課題③ 今後爆増するデジタルサービスの品質確保が課題

課題④ 都庁の仕事を支えるシステム基盤の連携と効率化が課題

課題⑤ 区市町村でも、デジタル化を進める人材・ノウハウの充実が課題

デジタルサービスの量 ↑ 質 ↓
スピード感不足

求められるデジタルサービスの提供量（イメージ）

デジタルサービス提供を質・量の両面から高度化していく必要がある

- ✓ スピードアップ
- ✓ スケールアップ
- ✓ クオリティアップ

02 海外の先進事例を都政に活かす

① 行政サービスはユーザー起点の“サービスデザイン”でデジタル化、同時に、誰ひとり取り残されない取組も徹底されている

② 国から自治体まで一貫してデジタルサービスが提供され、満足と信頼を得ている

③ 共同利用や協働の取組により、自治体DXが大きく進んでいる

④ スタートアップなどと共にテックカルチャーで新しいソリューションを創出している

東京都は、キャッシュレス化やペーパーレス化など、デジタル化の取組を推進しています。東京都と区市町村が協力してデジタル化を実現するために、デジタル人材の紹介や、共同調達に向けたデジタル化など、コスト削減・効率化につながるデジタル化を推進しています。

区市町村 2 都と区市町村が協働する新たな枠組みをつくる

デジタル人材をシェアリング（共同活用）する仕組みや「東京電子自治体共同運営サービス」のスキームを発展させた枠組みをつくっていく

共同活用

人材紹介

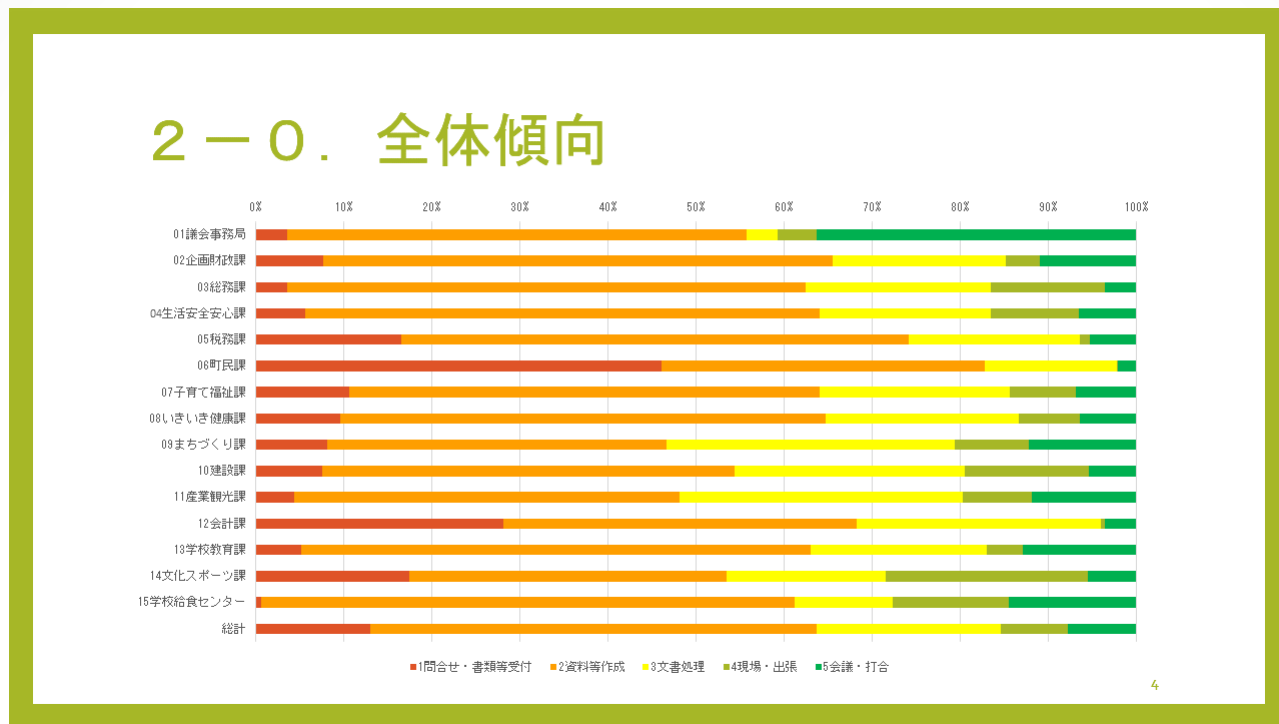
<効果>

- 課題に応じた適切なデジタル人材、多種多様な専門分野のハイレベルデジタル人材を活用できる
- 採用経費等のコストを削減できる
- 調達や契約事務に関するコスト・負担軽減、専門人材の目利きによる品質・安全性の確保など

デジタル人材のシェアリング
共同調達などのスキームイメージ

II DX推進方針

- 日の出町では、全庁的な業務量調査を実施しました。



1. 役場の課題

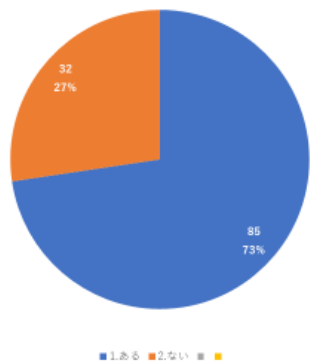
令和4年6月に実施した全庁的な業務量調査では、各課の業務量の特徴が把握できました。

また、その後の各課ヒアリングにおいて把握した課題を整理します。

- 課によってばらつきはあるものの、「資料等作成」に係る時間が多く、「文書処理」や「問い合わせ」等の時間が多い課もありました。
- 住民サービスの向上のためには、業務量が多い項目のデジタル化の可能性を調査し、効率的な業務改革を図っていくことによって、住民サービスの向上につながることが期待されます。

- 各課ヒアリングで挙げた代表的なデジタル化への取組項目は右記のようなものでした。
- 業務効率化の視点として多くのことが挙げられましたが、避難所のネットワーク環境の整備など、地域DXに関する項目も挙げられています。
- 今後は、こうした課題・取組項目について、具体的なベンチマークを設定し、スモールスタートの視点を踏まえて段階的に全庁的な取組へとつなげていくことが重要です。
- 例えば、「紙の購入量を減らす」、「窓口の混み合う時間を減らす」、「残業を減らす」など、具体的なベンチマークを設定していく必要があります。





問4. 将来的に業務上の課題となり得ることはありますか。

業務上の課題を抱えている人が約4人に3人。

2. 職員アンケート

令和4年9月に実施した職員アンケートでは、約120名の職員が回答しました。

将来的な業務上の課題に不安を感じる職員は全体の3/4にのぼり、紙書類の多さや職員数の減少、業務量の増加などの課題が挙げられています。

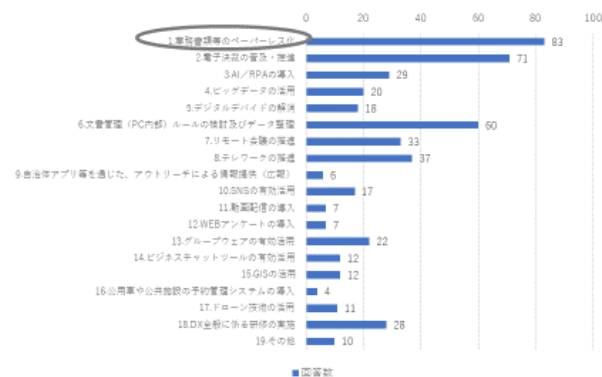
問4-1. それは具体的にどのようなことですか。
(自由記述)

テレワーク化が進んでおらず、大きな災害が起き、出勤ができなくなった場合業務が停滞してしまう	デジタル化についていけない住民への対応	環境が整ったとしても使用方法を職員が同じレベルで使えない
エクセルによるアナログな方法で管理	業務量が増えるが、係員の増加が見込めない	業務で使用しているシステムの選定
紙書類が蓄積されて保管場所がなくなる	人口減に伴う職員減	人事更動に伴う、事務事業の重要事項が引き継がれない
前例踏襲が多く、従前通りのやり方や手法を変えない	問い合わせ応答	テープ起こし作業

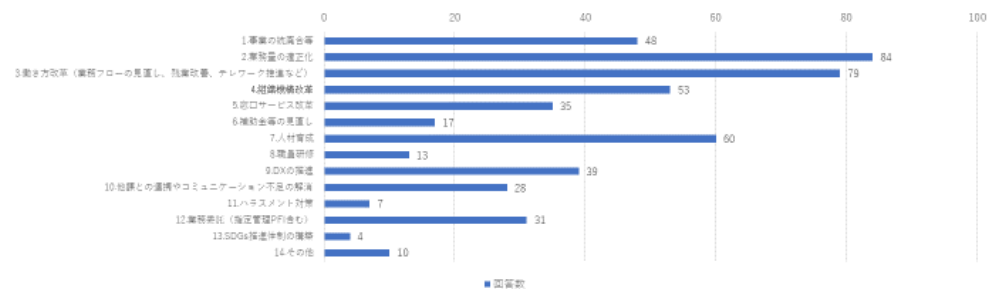
問4-2. それらの課題を解決するためには、どのような手段があると思いますか。(自由記述)



問7. 庁内の業務効率化に必要な取組は何だと思えますか。(最も優先すべきもの5つまでにチェック)



問5. あなたの考える、本町にとって必要な行政改革は何だと思えますか。(最も優先すべきもの5つまでにチェック)



問8. 本町がデジタル技術を活用し、自治体DXを推進していくことで、職員にとってどのようなメリットが期待できると思えますか。(自由記述)



日の出町のDX推進方針

「人にやさしく、あたたかいデジタル化」

私たちのまちは、高齢化率が約40%で、お年寄りの多く住むまちです。職員数も決して多いわけではありません。

デジタル化は日の出町にはなじまないのではないかと思われるかもしれませんが、これから先のことを考えると、今から備えていく必要があります。

働いている人が、役場に行くために休みをとらないといけないような状態にしないためにどうすべきか。

公共施設を利用しやすくするためにどうすべきか。

生活に困ったときに相談しやすい環境をどう作るべきか。

子育てをする人が、孤立化しないようにするためにはどうすべきか。

職員一人あたりの仕事量が増える中で質の高い行政サービスを維持するにはどうすべきか。

子育てや介護を行う職員が不安なく働くためにはどうすべきか。

人口減少と少子高齢化が進行しています。働く人が減っていき、支援を必要とする人が増えていく時代に、今までの行政から脱却し、新しい発想で、「人にやさしく、あたたかいデジタル化」を推進し、便利で豊かな暮らしが営める日の出町を創造していきます。

3. 目指す姿

日の出町がデジタル化を進めていく基本的な方針を示します。

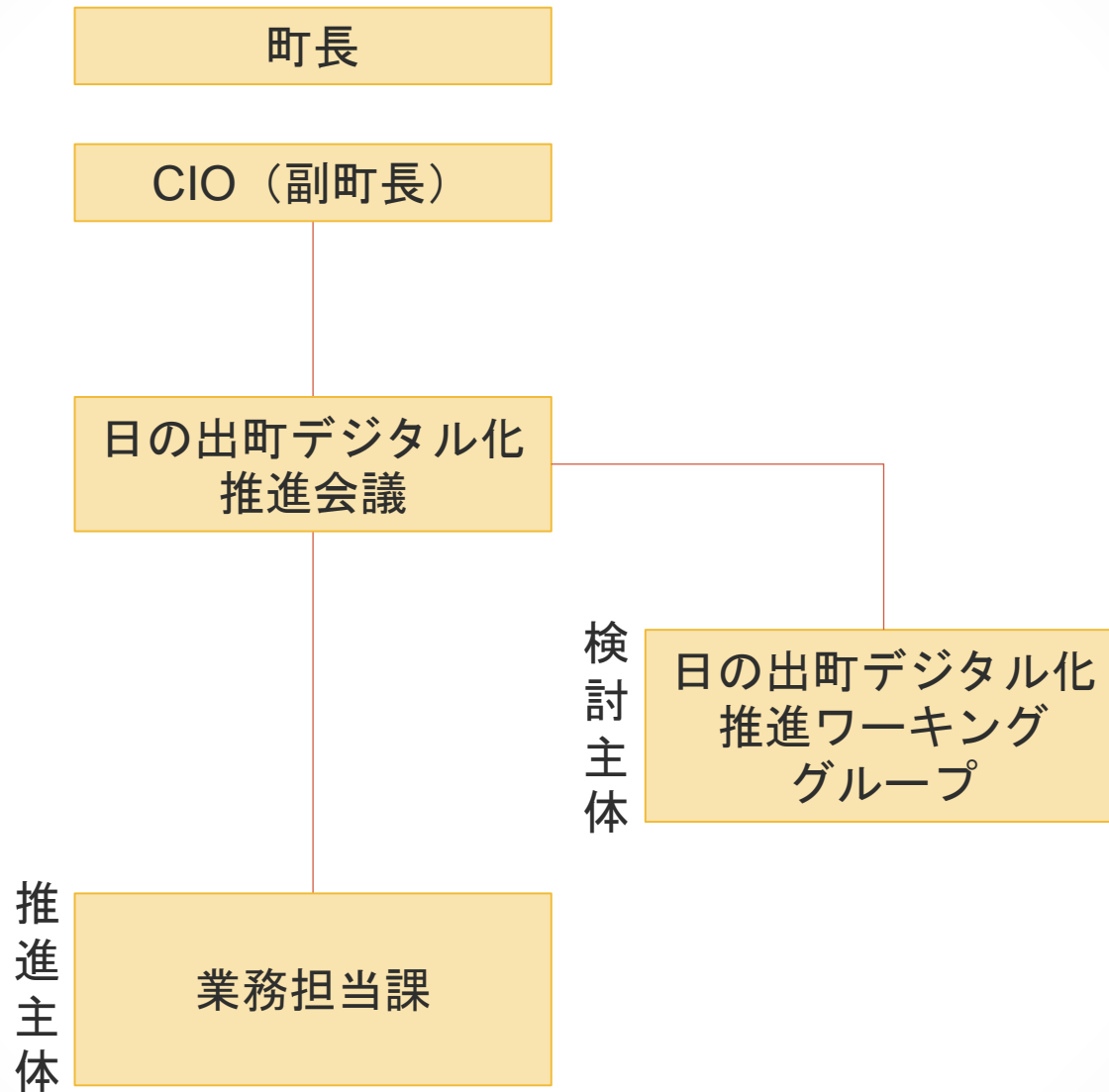
4. 自治体DX重点6項目への町の取組

項目	町の取組事項
① 自治体の情報システムの標準化・共通化	国の標準仕様書に基づき、業務フローの整理を行うとともに、基幹系ベンダーと協議・調整を重ね、標準準拠システムへの移行を図ります。
② マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード普及促進事業等の内容を積極的に周知し、出張申請受付の実施等も含めた交付体制の充実を図ります。
③ 自治体の行政手続のオンライン化	行政手続きのオンライン申請の対応を進め、窓口に来なくても行政サービスが受けられる「行かない、待たない、書かない」窓口の実現を目指します。
④ 自治体のAI・RPAの利用推進	AIやRPAなどのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、今後の活用を検討します。
⑤ テレワークの推進	テレワーク先行導入自治体等の事例や「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等を踏まえながら、テレワーク導入・活用を積極的に検討します。
⑥ セキュリティ対策の徹底	国のガイドラインを踏まえ、必要に応じて庁内の情報セキュリティ管理のルール見直しを行い、情報セキュリティ対策を徹底するものとします。

<p>方針の目的</p>	<p>「日の出町DX推進方針」は、各種デジタル技術を活用し、日の出町の行政サービスの高度化、行政手続等の簡素化・効率化、地域課題の解決を図ることを目的としたものであり、国の目指すデジタル社会の形成へ向けた各種要請に対応する「日の出町DX推進計画」を包含するものです。本方針の推進を通じ、町は、町職員が企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など“町職員にしかできない”業務に集中し、住民の暮らしに寄り添うサービスを実現させることを目指します。</p>
<p>方針の位置づけ</p>	<p>日の出町DX推進方針は、本町のまちづくりの指針である「第五次日の出町長期総合計画」、東京都の「東京デジタルファースト推進計画」及び国の「自治体DX推進計画」、「デジタル・ガバメント実行計画」等との整合を図るとともに、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項に基づく官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画として位置づけます。</p>
<p>期間</p>	<p>本方針の期間は、令和5年（2023年）4月から令和10年（2028年）年3月までの5年間とします。 なお、期間内であっても、方針の推進にあたり必要と認められる場合においては、随時見直しを行うものとします。</p>
<p>進捗管理</p>	<p>DXの推進は、全庁にまたがる組織横断的な連携と協力が不可欠となります。したがって、本方針の推進にあたっては、関係各課から選抜された「日の出町デジタル化推進ワーキンググループ」及び各課長で組織された「日の出町デジタル化推進会議」を中心とした推進体制により、各種取組の検討、効果検証及び見直しを図るなど、PDCAサイクルによる進捗管理を行うものとします。</p>

5. 方針概要

推進方針の概要です



6. DX推進体制

推進体制の構成です。

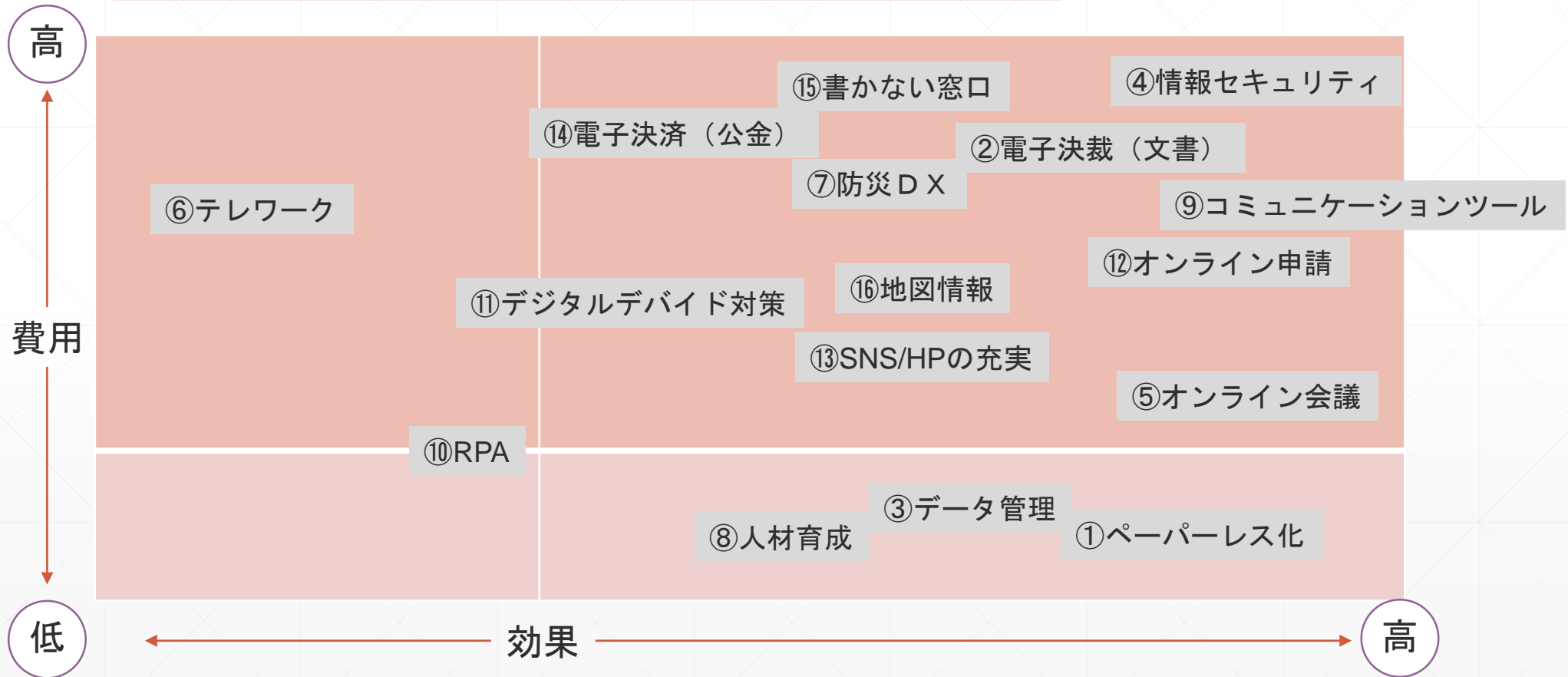
日の出町デジタル化推進ワーキンググループを検討主体に据え、ボトムアップを意識した推進体制としています。

Ⅲ DX推進計画

1. 日の出町DX重点16項目

①～⑩：役場業務の変革

⑪～⑯：行政サービスの利便性向上



日の出町DX重点16項目一覧

年度(取組個数)		R5(16個)	R6(16個)	R7(12個)	R8(7個)	R9(6個)
項目						
役場業務の 変革	① ペーパーレス化	検討	開始			
	② 電子決裁(文書)	検討	スモールスタート	開始		
	③ データ管理	ルールの検討	開始			
	④ 情報セキュリティ	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応
	⑤ オンライン会議	調査	対応方針検討	開始		
	⑥ テレワーク	事例研究	制度・環境構築	開始		
	⑦ 防災DX	検討	検討	随時導入	随時導入	随時導入
	⑧ 人材育成	計画策定	実施	実施	実施	実施
	⑨ コミュニケーションツール	チャットツール研究 スモールスタート	チャットツール導入	オンライン会議 ツール研究	オンライン会議 ツール導入	
	⑩ RPA	事例研究	事例研究	事例研究	導入検討	構築
行政サービスの 利便性向上	⑪ デジタルデバйд対策	推進	推進	推進	推進	推進
	⑫ オンライン申請	実施方法 オンライン化手続き検討	スモールスタート オンライン化手続きの検討	オンライン手続業務の追加		
	⑬ SNS/HPの充実	HP改善	SNS充実			
	⑭ 電子決済(公金)	検討	構築	開始		
	⑮ 書かない窓口	事例研究	事例研究	事例研究	システム検討	スモールスタート
	⑯ 地図情報	検討	開始			

2. 個別施策

施策①					
ペーパーレス化					
現状	<p>現状は、決裁文書等は全て印刷して回覧している。また、業務書類の多くが紙ベースでの保管となっており、保管場所の確保に苦慮している。</p> <p>電子決裁の検討と併せて、庁内業務書類については原則として電子文書による回覧とするなど、庁内全体でのルール作りが必要。</p> <p>会議をペーパーレスで行うなど取り組みを始めているが、より一層の推進を図っていく必要がある。</p>				
施策概要	<p>紙への印刷を最小限に抑える。会議資料の印刷を禁止するなど取り組み方法を具体化し、業務をデジタルへシフトしていく。</p> <p>ペーパーレス化が促進されることで、ごみの廃棄量が減少し、カーボン・オフセットにも寄与する。</p>				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	取組方法の検討	開始			

施策②

電子決裁（文書）

現状

現状は、決裁文書は全て印刷して回覧しており、決裁権限者への書類回しだけでも大きな時間的ロスが発生している。また、ペーパーレスを阻害する要因となっている。

施策概要

電子決裁を導入することで、決裁権のある職員はタイムリーに起案内容を確認できるようになる。
起案と同時に決裁権限者が内容を確認可能となり、起案者は決裁の進捗状況が把握できるようになる。これにより、決裁が迅速化し、時間的なロスが抑制される。
また、印刷コストの大幅な削減が期待できる。起案・決裁ともにパソコンで行えるためテレワークの作業効率向上も期待できる。

計画

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
検討	スモールスタート	開始		

施策③

データ管理

現状

デジタルデータのフォルダ管理について、各課各係でバラバラの管理方法になっており、必要なデータの検索に時間がかかったり、不要なデータが残っていることでファイルサーバの容量を圧迫している。

施策概要

デジタルデータのフォルダ管理について、一定のルールを設けデータ整理を行う。

計画

令和5年度

ルールの検討

令和6年度

開始

令和7年度

令和8年度

令和9年度

施策④

情報セキュリティ

現状

情報セキュリティポリシーを策定し、ルールの順守を周知しているが、情報漏洩等の人為的ミスを防ぐために十分な研修が行えていない。また、マイナンバーカードの普及に伴い、個人情報や特定個人情報の取り扱いが今まで以上に重要になっている。

施策概要

日進月歩でデジタル化が進む中で国が定めるセキュリティポリシーも変化しているため、それに合わせて当町のセキュリティポリシーの見直しを行うとともにインフラ整備や職員への周知徹底等の必要な対策を講じる。

計画

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

随時対応

施策⑤

オンライン会議

現状

オンライン会議が行えるブースを用意し、関係機関や事業者等とのオンライン会議が行える環境が整いつつある。オンライン会議が行えるアカウントを増やすなどの対応が必要。

施策概要

オンライン会議を積極的に推進し、移動時間やそれに伴うコストの節約を図るとともに、必要に応じてルールの構築を図る。

計画

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

調査

対応方針検討

開始

施策⑥

テレワーク

現状	新型コロナウイルスにより自宅待機等を強いられた職員がテレワークを試験的に実施したが、担当する業務内容によってテレワークができる部署とそうでない部署があるなど、公平性の観点からも全庁的導入には至っていない。				
施策概要	産休・育休・介護休をはじめ、新型コロナウイルス感染時のテレワーク対応を想定し、職員の柔軟な働き方を選択可能とすることで、日常生活・社会生活上の制約がある職員の能力が発揮されるよう実施する。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事例研究	制度構築 環境構築	開始		

施策⑦

防災DX

現状

避難所と災害対策本部の連絡等を電話で行っている。
避難者の人数確認なども目視で行っている。
避難所の開設は職員が行っている。

施策概要

避難所の通信インフラの整備を図るとともに、伝達手段の多チャンネル化についても検討する。また、避難者の人数確認をカメラとタブレットで行うことなど研究し、防災DXを推進する。

計画

令和5年度

検討

令和6年度

検討

令和7年度

随時導入

令和8年度

令和9年度

施策⑧

人材育成

現状

DXに関する職員アンケートにおいても要望が多かった研修をはじめ、DXを推進していくうえで必要な知識を向上させていく必要がある。

施策概要

e-learningや外部派遣による研修など、DXの知識・経験が積める人材育成を計画し、計画的に取り組んでいく。

計画

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

計画策定

実施

施策⑨

コミュニケーションツール

現状	チャットツールがないため職員間のコミュニケーションが取りづらく、業務が非効率になっている。				
施策概要	ビジネスチャットや庁内オンライン会議等のコミュニケーションツールを導入し、より柔軟な働き方の実現や業務の効率化を図る。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	チャットツール研究・スモールスタート	チャットツール導入	オンライン会議ツール研究	オンライン会議ツール導入	

施策⑩

RPA

現状

入力等の自動化を行うRPAは、処理量が多い場合は効果が見込めるものの、本町の規模では費用対効果が見込めず導入に至っていない。

施策概要

AIやRPAなどのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために継続して検討していく必要がある。今後、国の進める業務の標準化が進めば、RPAのメリットを受けやすくなることが想定されるため検討を行う。

計画

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

事例研究

事例研究

事例研究

導入検討

構築

施策⑪

デジタルデバイス対策

現状	高齢化率が40%近くあり、デジタル化の恩恵を受けられない方が一定数いることが想定される。				
施策概要	タブレットやスマホ教室などを開催し、高齢者をはじめとした地域住民のリテラシー向上に努める。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	推進				

施策⑫

オンライン申請

現状	行政続きのオンライン化が進んでおらず、町に申請を行う際は窓口まで行く必要がある。一部事業への参加申込みや施設予約申請などですでに取組み始めているが、より一層の推進を図っていく必要がある。				
施策概要	町に対する手続きをオンラインで行えるよう整備する。これにより利用者はいつでもどこでも手続きを行うことができる。また、申請情報がデータで取得可能となることから、入力作業等改善を行い、業務の効率化を図る。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施方法・オンライン化手続き検討	スモールスタート、オンライン化手続きの検討	オンライン手続業務の追加		

施策⑬

SNS/HPの充実

現状	公式ツイッターに町ホームページからアクセスできるようにしているものの、更新頻度が少なくフォロワー数も少ない。UI/UXを意識したホームページに改善する必要がある。				
施策概要	チャットボットを含め、使いやすく、直感的にわかりやすいホームページの改善を図る。また、ツイッターをはじめとするSNSについても情報更新の頻度を上げるとともに、動画配信等も活用しながら、わかりやすい町政情報の発信に努める。特にスマートフォンからの利用を想定したUI/UXの充実を図っていく。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	HP改善	SNS充実			

施策⑭

電子決済（公金）

現状	金融機関・農協・郵便局のほか、コンビニエンスストアにおいても税金の納付ができるようになっている。				
施策概要	電子マネーによる納付の検討を行うとともに、税金等の納付だけでなく、使用料・手数料等の支払いも行えるように拡充を検討する。また、電子決済の実現に合わせ、オンライン申請手続きの利便性向上を図っていく。				
計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討	構築	開始		

施策⑮

書かない窓口

現状

現状は、住民が行う各種手続において、複数の手続が必要となった際に、同じ内容をそれぞれの手続の様式に転記する必要がある。

施策概要

「書かない窓口」の導入を推進し、取扱手続の拡大を検討する。
1度の申請で、複数の申請様式が自動で作成されるようになり、住民の負担が軽減されるほか、手続の効率化により、感染症流行下において、庁内滞在時間が短縮化される効果が見込める。また、職員にとってもシステム等に入力する手間を省くことができる。

計画

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

事例研究

事例研究

事例研究

システム検討

スモールスタート

施策⑩

地図情報

現状

事業者等が都市計画図や町道の詳細情報等を知りたい場合は、来庁していただき、コピーした紙の図面を購入してもらう。

施策概要

地図情報をホームページ等に掲載し、来庁しなくても図面等が取り出せるようにすることを検討する。

計画

令和5年度

検討

令和6年度

開始

令和7年度

令和8年度

令和9年度

IV 資料編

1. 用語集

	用語	用語の説明
あ	インターネット	世界中にあるコンピューターをつなげて情報のやり取りを行う仕組みのこと。
	オンライン	コンピューターがインターネット（本用語集参照）につながっている状態のこと。
か	カーボン・オフセット	日常生活や経済活動で排出されるCO2等の温室効果ガスについて削減努力を行ったうえで、排出されてしまう温室効果ガスについては、排出量に見合った削減活動に投資することで埋め合わせをしていく試みのこと。
	書かない窓口	職員がお客様から住所・氏名・生年月日などの情報や申請内容を聞き取りし、「窓口業務支援システム」へ入力を行い、申請書の作成を支援する仕組みで、お客様の申請書作成の手間が軽減され、手続き漏れも防止される。
さ	キャッシュレス	現金を使わずに支払いを済ませる方法
	ガバメントクラウド	政府共通のクラウド（本用語集参照）サービスの利用環境
	クラウド	データ等のまとまった資源を、ネットワークを経由して利用する仕組みのこと。
	自治体DX	自治体が、行政サービスの品質向上や高度化を目指して、デジタル技術を活用した業務の効率化や改善を図る取組。自治体DXは、「住民の幸せ」を起点としたアプローチであることから、全ての住民を取り残さないことが重要であり、必ずしも効率化が優先されない点に特徴がある。
	スマートフォン	コンピューターの機能を有し、インターネットにアクセスできる携帯電話のこと。

	用語	用語の説明
た	タブレット	ここでは特にパソコンに準じる機能を有する板状の端末のこと。
	チャット	本来は“おしゃべり”という意味の言葉で、複数の利用者がリアルタイムにメッセージを送信するためのシステムをチャットと呼ぶ。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
	電子決済	現金の受け渡しを行わず、データの送受信で決済を行う方法のこと。
	テレワーク	インターネット（本用語集参照）等の仕組みを活用して、会社や役場以外で仕事を行うこと。
は	ペーパーレス	業務や手続きの際に紙の資料を用いず、代わりに電子データ等を用いること。
	ベンダー	システムを提供する事業者のこと。
ま	マイナポータル	マイナンバーカード（本用語集参照）を利用して、どこでも行政手続きができるようにした仕組みのこと。
	マイナンバーカード	個人を識別する番号が記載されており、本人確認書類として、また様々な申請のために利用できるカードのこと。
ら	リテラシー	読み解く力。特性を理解し、活用する能力。
わ	ワークライフバランス	仕事と生活の調和のこと。

A-Z

用語	用語の説明
AI・RPA	AIはArtificial Intelligenceの略であり、人間の思考と同じように動作する仕組みのこと。RPAはRobotic Process Automationの略であり、特定の作業を自動化する仕組みのこと。AI・RPAはそれらを組み合わせた仕組みのこと。
CIO	Chief Information Officerの略であり、最高情報責任者等と訳される。経営戦略と情報通信戦略の統括・調整を担当する役職のこと。
DX	役場や企業がデジタル技術を活用して、業務の効率化やサービスの向上を図ること。
ICT	Information & Communications Technologyの略であり、情報通信技術のこと。
UI/UX	UI：User Interfaceの略であり、サービスやプロダクトとのユーザー接点を指す。 UX：User Experienceの略であり、サービスやプロダクトからユーザーが得られる体験を指す。 本計画においては、サービスやプロダクトの使いやすさや満足度を意味する。

日の出町 D X 推進方針

発行・編集 : 令和5年2月

日の出町 企画財政課 企画係

〒190-0192 東京都西多摩郡日の出町平井2780

電話 : 042-588-4117 FAX : 042-597-4369
